

## 安全データシート

### 1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	:	1,4-ジオキサン
SDS コード	:	H4-01
供給者の会社名称	:	
林純薬工業株式会社		
住所	:	大阪府大阪市中央区内平野町 3 丁目 2 番 12 号
電話番号	:	06-6910-7305
E-mail	:	shiyaku_kikaku@hpc-j.co.jp
URL	:	https://direct.hpc-j.co.jp/
緊急連絡電話番号	:	06-6910-7305
推奨用途	:	試験研究用
使用上の制限	:	人体又は動物用の医薬品、食品、家庭用品、化粧品等には使用しない事

### 2. 危険有害性の要約

#### GHS 分類

物理的危険性	爆発物	区分に該当しない	
	可燃性ガス	区分に該当しない	
	エアゾール	区分に該当しない	
	酸化性ガス	区分に該当しない	
	高圧ガス	区分に該当しない	
	引火性液体	区分 2	
	可燃性固体	区分に該当しない	
	自己反応性化学品	区分に該当しない	
	自然発火性液体	区分に該当しない	
	自然発火性固体	区分に該当しない	
	自己発熱性化学品	分類できない	
	水反応可燃性化学品	区分に該当しない	
	酸化性液体	区分に該当しない	
	酸化性固体	区分に該当しない	
	有機過氧化物	区分に該当しない	
	金属腐食性化学品	分類できない	
	鈍性化爆発物	分類できない	
	健康有害性	急性毒性 (経口)	区分に該当しない
		急性毒性 (経皮)	区分に該当しない
		急性毒性 (吸入: 気体)	区分に該当しない
急性毒性 (吸入: 蒸気)		区分 4	
急性毒性 (吸入: 粉じん、ミスト)		分類できない	
皮膚腐食性/刺激性		区分 2	
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性		区分 2A	
呼吸器感作性		分類できない	
皮膚感作性		分類できない	
生殖細胞変異原性		区分に該当しない	
発がん性		区分 1B	
生殖毒性		分類できない	

環境有害性	特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	区分 1 (中枢神経系)
	特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	区分 3 (麻酔作用)
	特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	区分 3 (気道刺激性)
	特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	区分 1 (腎臓, 肝臓, 中枢神経系)
	特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	区分 2 (呼吸器系)
	誤えん有害性	分類できない
	水生環境有害性 短期(急性)	区分に該当しない
	水生環境有害性 長期(慢性)	区分に該当しない
	オゾン層への有害性	分類できない

絵表示  
(GHS JP)



GHS02



GHS07



GHS08

注意喚起語 (GHS JP)

: 危険

危険有害性 (GHS JP)

: 引火性の高い液体及び蒸気 (H225)  
 皮膚刺激 (H315)  
 強い眼刺激 (H319)  
 吸入すると有害 (H332)  
 呼吸器への刺激のおそれ (H335)  
 眠気又はめまいのおそれ (H336)  
 発がんのおそれ (H350)  
 臓器の障害 (中枢神経系) (H370)  
 長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害 (腎臓、肝臓、中枢神経系) (H372)  
 長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害のおそれ (呼吸器系) (H373)

注意書き (GHS JP)

安全対策

: 使用前に取扱説明書を入手すること。(P201)  
 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。(P202)  
 熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。(P210)  
 容器を接地しアースをとること。(P240)  
 防爆型の電気機器／換気装置／照明機器を使用すること。(P241)  
 火花を発生させない工具を使用すること。(P242)  
 静電気放電に対する措置を講ずること。(P243)  
 粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。(P260)  
 取扱い後は手、前腕および顔をよく洗うこと。(P264)  
 この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。(P270)  
 屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。(P271)  
 保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。(P280)

応急措置

: 皮膚(又は髪)に付着した場合: 直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を水で洗うこと。(P303+P361+P353)  
 吸入した場合: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。(P304+P340)  
 眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。(P305+P351+P338)  
 ばく露又はばく露の懸念がある場合: 医師に連絡すること。(P308+P311)  
 気分が悪いときは、医師の診察／手当てを受けること。(P314)  
 皮膚刺激が生じた場合: 医師の診察／手当てを受けること。(P332+P313)  
 眼の刺激が続く場合: 医師の診察／手当てを受けること。(P337+P313)  
 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。(P362+P364)  
 火災の場合: 消火するために適切な消火剤を使用すること。(P370+P378)

保管

: 換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。(P403+P233)  
 換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。(P403+P235)  
 施錠して保管すること。(P405)

廃棄 : 内容物／容器を国際、国、都道府県又は市町村の規則に従って廃棄すること。  
(P501)

### 3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 : 化学物質

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS RN
			化審法番号	安衛法番号	
1,4-ジオキサン	≥99.0%	C4H8O2	(5)-839	既存化学物質	123-91-1

上記濃度又は濃度範囲は、規格値ではありません。

上記濃度又は濃度範囲に記載の%は、個別表記があるものを除き、全て重量%となります。

### 4. 応急措置

#### 応急措置

- 吸入した場合 : 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。  
直ちに医師に診断／手当てを受けること。
- 皮膚に付着した場合 : 汚染された衣類を直ちに全て脱ぐこと。  
多量の水と石鹼で優しく洗うこと。  
直ちに医師に診断／手当てを受けること。
- 眼に入った場合 : 眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用してい  
て容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。  
直ちに医師に診断／手当てを受けること。
- 飲み込んだ場合 : 無理に吐かせないこと。  
口をすすぐこと。  
直ちに医師に診断／手当てを受けること。

### 5. 火災時の措置

- 適切な消火剤 : 水噴霧、耐アルコール泡消火剤、乾燥粉末消火剤、二酸化炭素、砂
- 使ってはならない消火剤 : 強い水流は使用しない。
- 火災危険性 : 極めて引火性の高い液体及び蒸気。
- 爆発の危険 : 屋内、屋外又は下水溝で蒸気爆発の危険がある。  
加熱により、容器が爆発するおそれがある。
- 火災時の危険有害性分解生成物 : 火災時に刺激性もしくは有毒なフュームまたはガスを発生する。
- 消火方法 : 着火した場合、初期消火は、火元(燃焼源)を断ち、適切な消火剤を用いて一挙に  
消火する。  
周辺火災の場合、移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。  
移動不可能な場合、容器及び周囲の設備等に散水し、冷却する。  
消火後も大量の水を用いて容器を冷却する。
- 消火時の保護具 : 消火作業の際は、空気呼吸器を含め防護服(耐熱性)を着用する。

### 6. 漏出時の措置

#### 人体に対する注意事項、保護具および緊急時措置

- 一般的措置 : 立ち入る前に、密閉された場所を換気する。  
関係者以外の立ち入りを禁止する。  
直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。  
作業の際には、吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、必ず適切な  
保護具を着用し、風下で作業行わない。

#### 環境に対する注意事項

- 環境に対する注意事項 : 環境への放出を避けること。  
下水道や公共用水域への侵入を防ぐ。

**封じ込め及び浄化の方法及び機材**

- 浄化方法 : 漏出は、吸収剤を使用してできるだけ素早く回収する。  
 できるだけ液体漏出物は密閉容器に回収する。  
 回収跡は多量の水で洗い流す。

**7. 取扱い及び保管上の注意****取扱い**

- 技術的対策 : 吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、適切な保護具を着用して作業する。  
 漏れ、あふれ、飛散しないように取扱い、ミスト、蒸気の発生を少なくし、換気を十分にする。

- 安全取扱注意事項 : この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。  
 取扱い後はよく手を洗いうがいをする事。  
 作業所の十分な換気を確保する。  
 接触、吸入又は飲み込まないこと。  
 静電気放電に対する予防措置を講ずること。  
 防爆型装置を使用する。

- 接触回避 : 長時間または反復の暴露を避ける。

**保管**

- 安全な保管条件 : 施錠して保管すること。  
 直射日光を避け、換気の良い場所に保管する。容器を密閉し、火気、熱源より遠ざける。
- 安全な容器包装材料 : 遮光した気密容器。
- 技術的対策 : 適用法令を遵守する。
- 保管温度 : 冷暗所保管

**8. ばく露防止及び保護措置**

ばく露限界値	
1,4-ジオキサン	
管理濃度	10ppm
許容濃度(産衛学会)	1ppm(3.6mg/m <sup>3</sup> )(皮)
許容濃度(ACGIH)	TWA 20 ppm, STEL – (Skin)

- 設備対策 : 取扱場所での発生源の密閉化、または局所排気装置、全体換気装置の設置。取扱い場所の近くに安全シャワー、洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。

**保護具**

- 皮膚及び身体の保護具 : 不浸透性前掛け、不浸透性作業衣、不浸透性長靴
- 眼の保護具 : 保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)
- 手の保護具 : 不浸透性保護手袋
- 呼吸用保護具 : 有機ガス用防毒マスク

**9. 物理的及び化学的性質**

- 物理状態 : 液体
- 外観 : 液体
- 色 : 無色透明
- 臭い : 特異臭
- pH : データなし
- 融点 : 12 ° C
- 凝固点 : データなし
- 沸点 : 101.1 ° C

引火点	: 12 ° C (タグ密閉式)
自然発火点	: 180 ° C
分解温度	: データなし
可燃性	: データなし
蒸気圧	: 4.1 kPa (20°C)
相対密度	: データなし
密度	: 1.03 - 1.04 g/cm <sup>3</sup> (20°C)
相対ガス密度	: データなし
溶解度	: 水に易溶。エタノールに可溶。ジエチルエーテルに可溶。多くの有機溶剤に可溶。
n-オクタノール/水分配係数(Log Pow)	: データなし
爆発限界 (vol %)	: 2 - 22.5 vol %
動粘性率	: データなし
粒子特性	: データなし

## 10. 安定性及び反応性

反応性	: データなし
化学的安定性	: 通常の取扱い条件では安定である。空気中に放置すると危険な過酸化物を生成することがあり、蒸留・蒸発操作上危険性に注意を要する。
危険有害反応可能性	: 酸化剤、強酸と激しく反応する。様々なプラスチックを侵す。ある種の触媒(例えば120°C以上でラネーニッケル)と爆発的に反応する。
避けるべき条件	: 日光、熱、火花、裸火、静電気等の発火源。酸化剤、強酸との接触。
混触危険物質	: 酸化剤、強酸
危険有害な分解生成物	: データなし

## 11. 有害性情報

1,4-ジオキサン	
急性毒性(経口)	ラットを用いた経口投与試験の LD50 は、4200 mg/kg(環境省リスク評価(第2巻, 2003))、5170 mg/kg(CERI・NITE 有害性評価書(2006))、5170 mg/kg(DFGOT vol.20 (2005))、5200 mg/kg(IARC11(1976))、5345 mg/kg(EU-RAR No.21(2002))、5400 mg/kg(ACGIH(7th, 2001))、6300 mg/kg(DFGOT vol.20(2005))、6370 mg/kg(EU-RAR No.21(2002))、6500 mg/kg(EU-RAR No.21(2002))、7300 mg/kg(CERI・NITE 有害性評価書(2006))、7339 mg/kg(EU-RAR No.21(2002))であり、4200 mg/kg(環境省リスク評価(第2巻, 2003))のみ国連 GHS 分類の区分5に該当するが、他の全てが区分外に該当するため区分外とした。
急性毒性(経皮)	ラットを用いた経皮投与試験の LD50 2100 mg/kg(CERI・NITE 有害性評価書(2006))から、区分外(国連 GHS 分類の区分5)とした。
急性毒性(吸入:気体)	GHS の定義による液体である。
急性毒性(吸入:蒸気)	ラットを用いた吸入暴露試験(蒸気)の LC50 46 mg/L(2時間)(CERI・NITE 有害性評価書(2006))(環境省リスク評価(第2巻, 2003))、51.3 mg/L(4時間)(EU-RAR No.21(2002))(ACGIH(7th, 2001))により、4時間の吸入暴露試験の LC50 値として換算すると、それぞれ 9158ppm 及び 14236ppm が得られた。飽和蒸気圧 38.1mmHg(25°C)[換算値 5079Pa(25°C)](HSDB(2005))における飽和蒸気圧濃度は 50132ppm である。今回得られた LC50 は、飽和蒸気圧濃度の 90%より低い濃度であるため、「ミストがほとんど混在しない蒸気」として、ppm 濃度基準値で区分4とした。区分の変更はガイダンスの変更による。
急性毒性(吸入:粉じん、ミスト)	データなし。
急性毒性(吸入:ミスト)	データなし
皮膚腐食性/刺激性	ウサギを用いた皮膚刺激性試験(開放ドレイズ試験)で「中等度の刺激」(CERI・NITE 有害性評価書(2006))、ウサギ、ラット及びマウスを用いた皮膚刺激性試験でわずかな刺激(EU-RAR No.21(2002))との記述から、区分2とした。
眼に対する重篤な損傷性/刺激性	ヒトへの健康影響のデータ(CERI・NITE 有害性評価書(2006))(EU-RAR No.21(2002))から、明確な陽性反応がみられるが、程度が腐食性との記載はない。また、ウサギを用いた眼刺激性試験では「強度の結膜浮腫、わずかな角膜混濁、結膜発赤(8日後に結

1,4-ジオキサン	
	膜発赤が一部残存) (EU-RAR No.21 (2002))との記述から、区分 2A とした。なお、EU 分類では R36/37 である。
呼吸器感作性	データなし。
皮膚感作性	モルモットを用いた皮膚感作性試験 (Directive 84/449/EEC, B.6) (GLP) において感作性なしとの結果 (EU-RAR No.21 (2002) 元文献 BASF (1993)) が得られているが、ヒトのパッチテストで陽性との結果 (EU-RAR No.21 (2002)) (NICNASPEC No.7 (1998)) も得られており、明確な分類はできない。
生殖細胞変異原性	マウスの強制経口投与と小核試験で陽性、陰性の結果がある (ATSDR (2007)、CERI・NITE 有害性評価書 (2006)、NICNAS No.7 (1998)) が、試験の信頼性についての専門家判断により区分外とした。なお、ラット肝の DNA 損傷試験、DNA 合成試験、DNA 修復試験で陽性 (CERI・NITE 有害性評価書 (2006)、NICNAS No.7 (1998)、PATTY5th (2001))、エームス試験、マウスリンフォーマ試験、染色体異常試験では、陰性 (CERI・NITE 有害性評価書 (2006)) である。
発がん性	【分類根拠】発がんに関して、ヒトを対象として発がん性を示す十分な報告はない。経口経路では適切な試験ガイドラインと GLP 基準に準拠して実施された (1) 及び (2) において、実験動物 2 種の複数の部位に複数の試験で悪性腫瘍を含む腫瘍発生の増加が認められ、かつラットでは (3) で吸入経路でも経口経路と同様の腫瘍発生が認められたこと、及び (4) のとおり EPA も同様の根拠で L に分類していることを踏まえて、区分 1B とした。なお、旧分類と同じ試験結果に基づき分類したが、厚生省のがん原性試験結果報告で動物で発がん性ありとされ、有害性評価小検討会の審議を経てヒトにおける懸念から同省が指針を出したことを重視し、区分を変更した。【根拠データ】(1) ラットを用いたがん原性試験 (2 年間飲水投与) において、雌雄の投与群には鼻腔の悪性腫瘍 (主として扁平上皮癌)、肝細胞腺腫及び肝細胞がんの発生増加が認められ、雄投与群には加えて腹膜の中皮腫の発生増加も認められた (厚生省委託がん原性試験結果 (1990))。 (2) マウスを用いたがん原性試験 (2 年間飲水投与) において、雌雄の投与群に肝細胞がんの増加が認められた (厚生省委託がん原性試験結果 (1990))。 (3) 雄 F344 ラットに本物質蒸気を 2 年間吸入ばく露した試験では鼻腔の扁平上皮がん、肝細胞腺腫、腹膜の中皮腫、の発生増加がみられた (産衛学会許容濃度の提案理由書 (2015)、IRIS (2013); 環境省委託試験: Kasai et al. (2009))。 (4) 国内外の分類機関による既存分類では、IARC がグループ 2B (IARC 71 (1999))、EU CLP では Carc. 2、NTP が R (NTP RoC (14th, 2016))、EPA が L (Likely to be carcinogenic to humans) (IRIS (2013))、ACGIH が A3 (ACGIH (7th, 2001))、日本産業衛生学会が 2B (産衛学会許容濃度の提案理由書 (2015)) に、それぞれ分類している。【参考データ等】(5) ラット及びマウスを用いた NTP による発がん性試験 (飲水投与) においても、ラットで鼻腔腫瘍及び肝細胞腺腫の発生増加、マウスで肝細胞がんの発生増加が報告されている (NTP TR80 (1979))。 (6) 本物質は労働安全衛生法第 28 条第 3 項の規定に基づき、厚生労働大臣が定める化学物質による労働者の健康障害を防止するための改正指針の対象物質である (平成 24 年 10 月 10 日付け健康障害を防止するための指針公示第 23 号)。
生殖毒性	ラットの器官形成期に経口 (CERI・NITE 有害性評価書 (2006)) あるいは吸入 (環境省リスク評価 (第 2 巻, 2003)) 投与した試験において、一部で胎子の重量減少と化骨遅延が認められたのみで仔の発生に対し悪影響は報告されていない。しかし、親動物の性機能および生殖能に及ぼす影響についてはデータ不足のため、「分類できない」とした。
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	ヒトで吸入により、めまい、眠気、意識喪失などの症状 (環境省リスク評価第 2 巻 (2003)) に基づき区分 1 (中枢神経系) とし、かつ、ラットに 155 mg/L を吸入ばく露 (EU-RAR21 (2002))、またはウサギに 6600 mg/kg を経口投与 (ATSDR (2007)) 後の症状として麻酔の記載があることから、区分 3 (麻酔作用) とした。一方、ヒトのばく露で鼻および咽喉に対し刺激性を示す報告が複数 (EU-RAR21 (2002)、ATSDR (2007)) あり、また、ラットに吸入ばく露した試験でも気道粘膜に対する刺激が観察されている (EU-RAR21 (2002)) ことから、区分 3 (気道刺激性) とした。なお、中枢神経系については、根拠となるデータはヒトおよび動物の毒性症状のデータであったが、いずれも軽度で一時的と考えられたため、麻酔作用に含まれるものとみなし、中枢神経系には分類しなかった。また、肝臓と腎臓については、実際の試験データに基づく記載が確認できず、証拠として不十分なため採用しなかった。
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	本物質を使用した作業で死亡した 5 人について、腎臓の出血と壊死ならびに肝臓の壊死が報告されている (CERI・NITE 有害性評価書 (2006)) こと、さらに、換気設備のない密室で 1 週間本物質にばく露された 1 人の作業者が筋緊張亢進、神経症状、腎不全、腎臓皮質の壊死、重度の肝臓の小葉中心性壊死、脳に脱髄と神経線維の部分的

1,4-ジオキサン	
	欠損を示したとの報告 (EU-RAR No.21 (2002)) があることに基づき、区分 1 (腎臓、肝臓、中枢神経系) とした。一方、ラットを用いた 2 年間の経口投与試験で気道上皮の変性が 16 mg/kg/day (区分 2 相当) で認められた (環境省リスク評価第 2 巻 (2003)) との記述があることから、区分 2 (呼吸器) とした。
誤えん有害性	データなし。

## 12. 環境影響情報

1,4-ジオキサン	
水生環境有害性 短期(急性)	魚類(ヒメダカ)での 96 時間 LC50>100 mg/L (環境省生態毒性試験報告, 1995, 他)、甲殻類(オオミジンコ)での 48 時間 EC50>1000 mg/L (環境省生態毒性試験報告, 1995, 他)、藻類(Pseudokirchneriella subcapitata)での 72 時間 ErC50>1000 mg/L (環境省生態毒性試験報告, 1995, 他)であることから、区分外とした。
水生環境有害性 長期(慢性)	難水溶性でなく(水溶解度=1000000 mg/L (PHYSPROP Database, 2009))、急性毒性が低いことから、区分外とした。
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし

## 13. 廃棄上の注意

- 化学品(残余廃棄物) : 都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に、内容を明示して処理を委託する。
- 汚染容器及び包装 : 容器の内容物を完全に除去してから廃棄する。  
空容器は地域の条例に準拠してリサイクル、再利用または廃棄する必要がある。

## 14. 輸送上の注意

### 国際規制

#### 海上輸送(IMDG)

- 国連番号 (IMDG) : 1165  
 正式品名 (IMDG) : DIOXANE  
 容器等級(IMDG) : II  
 輸送危険物分類 (IMDG) : 3  
 危険物ラベル (IMDG) : 3  
 クラス(IMDG) : 3  
 少量危険物(IMDG) : 1 L  
 微量危険物(IMDG) : E2  
 包装要件(IMDG) : P001  
 IBC 包装要件(IMDG) : IBC02  
 ポータブルタンク包装規定 (IMDG) : T4  
 輸送特別規定-タンク(IMDG) : TP1  
 積載区分 (IMDG) : B  
 引火点 (IMDG) : 12° C c.c.  
 特性および観察結果 (IMDG) : Colourless liquid with an ether-like odour. Flashpoint: 12° C c.c. Explosive limits: 2% to 22% Miscible with water. Harmful by inhalation.
- 緊急時応急措置指針番号 : 127

#### 航空輸送(IATA)

- 国連番号 (IATA) : 1165  
 正式品名 (IATA) : Dioxane  
 容器等級 (IATA) : II  
 輸送危険物分類 (IATA) : 3  
 危険物ラベル (IATA) : 3

クラス (IATA)	: 3
PCA 微量危険物(IATA)	: E2
特別管制区(PCA)少量危険物(IATA)	: Y341
特別管制区(PCA)数量限定物の最大積載量(IATA)	: 1L
PCA 包装要件(IATA)	: 353
特別管制区(PCA)最大積載量(IATA)	: 5L
CAO 包装要件(IATA)	: 364
貨物機専用(CAO)最大積載量 (IATA)	: 60L
ERG コード (IATA)	: 3L
<b>海洋汚染物質</b>	: 非該当
<b>国内規制</b>	
海上規制情報	: 船舶安全法の規定に従う。
航空規制情報	: 航空法の規定に従う。
緊急時応急措置指針番号	: 127
<b>特別な輸送上の注意</b>	: 運搬に際しては、容器の転倒、損傷、落下、荷崩れ等しないように積み込み、漏出のないことを確認する。

## 15. 適用法令

### 国内法令

化審法	: 優先評価化学物質(法第2条第5項)
労働安全衛生法	: 特定化学物質第2類物質、特別有機溶剤等(特定化学物質障害予防規則第2条第1項第2号、第3の2号、第3の3号) 作業環境評価基準(法第65条の2第1項) 名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1項、施行令第18条第1号、第2号別表第9) 名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2、施行令第18条の2第1号、第2号別表第9) 1, 4-ジオキサン(政令番号: 227) 危険物・引火性の物(施行令別表第1第4号) 健康障害防止指針公表物質(法第28条第3項・厚労省指針公示) 特定化学物質特別管理物質(特定化学物質障害予防規則第38条3) 特殊健康診断対象物質・現行取扱労働者(法第66条第2項、施行令第22条第1項)
毒物及び劇物取締法	: 非該当
水質汚濁防止法	: 有害物質(法第2条、施行令第2条、排水基準を定める省令第1条)
消防法	: 第4類引火性液体、第一石油類水溶性液体(法第2条第7項危険物別表第1・第4類)
大気汚染防止法	: 有害大気汚染物質に該当する可能性がある物質(中央環境審議会第9次答申) 揮発性有機化合物(法第2条第4項)(環境省から都道府県への通達)
海洋汚染防止法	: 有害液体物質(Y類物質)(施行令別表第1)
外国為替及び外国貿易法	: 輸出貿易管理令別表第1の16の項
船舶安全法	: 引火性液体類(危規則第2, 3条危険物告示別表第1)
航空法	: 引火性液体(施行規則第194条危険物告示別表第1)
港則法	: その他の危険物・引火性液体類(法第21条第2項、規則第12条、危険物の種類を定める告示別表)
道路法	: 車両の通行の制限(施行令第19条の13、(独)日本高速道路保有・債務返済機構公示第12号・別表第2)
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	: 特別管理産業廃棄物(法第2条第5項、施行令第2条の4)
水道法	: 有害物質(法第4条第2項)、水質基準(平15省令101号)
下水道法	: 水質基準物質(法第12条の2第2項、施行令第9条の4)
化学物質排出把握管理促進法(PRTR 法)	: 第1種指定化学物質(法第2条第2項、施行令第1条別表第1) 1, 4-ジオキサン(管理番号: 150)(100%)
労働基準法	: 疾病化学物質(法第75条第2項、施行規則第35条別表第1の2第4号1)



## 16. その他の情報

### 参考文献

- : 17423 の化学商品(化学工業日報社)
- 国際化学物質安全性カード(ICSC)
- 独立行政法人 製品評価技術基盤機構(NITE)
- ERG2020 版 緊急時応急措置指針(日本規格協会)

### その他の情報

- : この SDS は林純薬工業株式会社の著作物です。当該製品の化学物質製品を取り扱う事業者に対して提供するものであり、安全を保証するものではありません。現時点における該当化学物質の情報を全て検証しているわけではありません。当該化学物質について常に未知の危険性が存在するという認識で、製品運搬・開封から廃棄に至るまで、安全を最優先して使用者自己の責任においてご使用下さい。当該化学物質を使用する際は、使用者自ら安全情報を収集すると共に使用される場所・機関・国などの、法規制等については使用者自ら調査し最優先させてください。国または地方の規制についての調査は、当社としては行いかねますので、この問題については使用者の責任で処理願います。当該物質の日本語による SDS と他国言語にて翻訳された SDS が存在する場合、内容の相違があるなしに関わらず日本語で記述された文書が優先され他国言語による文書は参考文書とします。